

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度2／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業 業務委託費	令和2年8月11日	17,000,000	沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同企業体 ①代表者(一財)南西地域産業活性化センター ②構成員(株)沖縄エネテック	①沖縄県那覇市久茂地3丁目15番地9号 ②沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	第167条の2 第1項第2号	平成28年年度から平成32年度(令和2年度)までの5年間の事業実施を前提として公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、協定の期間内においてハワイ州政府及びハワイの電力会社と継続した取組を行う必要があること及び本業務を行うにあたっては電力技術に関する高い専門性が必要であるという業務の特殊性を鑑み、これまでの実施状況等を踏まえた上、同企業体を引き続き契約の相手方とした。	
2	アジア経済戦略課	令和2年度全国特産品流通拠点化推進事業(物流ハブ機能認知度向上事業)	令和2年8月12日	11,570,616	株式会社For Bridges	東京都渋谷区南平台町2番8号日興パレス南平台アズマ102	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
3	アジア経済戦略課	令和2年度国際物流関連ビジネスモデル創出事業(海上物流輸出ビジネス拡大実証事業)	令和2年9月23日	4,243,580	有限会社 上原機械	沖縄県豊見城市字座安156番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
4	マーケティング戦略推進課	令和2年度稼ぐ力創出のためのマーケティング戦略策定業務	令和2年7月31日	27,859,120	SCOM株式会社	沖縄県浦添市牧港4-11-3おきでん牧港ビル3F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は県内企業との親和性という点等において優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
5	マーケティング戦略推進課	頑張ろう沖縄総合プロモーション事業	令和2年8月3日	100,000,000	(株)アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市久茂地3-17-5美栄橋ビル 3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、ターゲットやアプローチ手法等の論理性等において優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度2／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	企業立地 推進課	沖縄県投資環境プロモーション事業(国外プロモーション関連)委託業務	令和2年8月18日	9,813,000	台湾野村総研諮詢顧問(股)公司	中華民国台北市敦化北路168号10F-F室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による選定業者との随意契約	
7	企業立地 推進課	沖縄県投資環境プロモーション事業(国内展示会、視察ツアー等事業)委託業務	令和2年8月5日	25,121,000	(株)サン・エージェンシー	沖縄県那覇市字上之屋314-2 サン・メディアビル2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による選定業者との随意契約	
8	企業立地 推進課	沖縄県投資環境プロモーション事業(国内セミナー等事業)委託業務	令和2年8月17日	11,496,210	(株)産業タイムズ社	東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による選定業者との随意契約	
9	ものづくり 振興課	令和2年度健康・医療産業活性化推進事業(沖縄健康・医療産業活性化推進検討委員会開催に係る業務)に関する委託業務	令和2年7月22日	6,806,000	一般社団法人トロピカルテクノプラス	うるま市字州崎7-7	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和3年度までの4年間の継続事業であり、初年度の公募時に4年間の一連の契約を見越して委託事業者の選定をし、応募のあった2社から提案内容や関連分野等の知見、実施体制等を総合的に判断し採択している。 昨年度末に継続審査を実施し、審議の結果、令和2年度に一般社団法人トロピカルテクノプラスが受託することが了承されたため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
10	ものづくり 振興課	令和2年度健康・医療・バイオ関連産業拠点調査事業に関する委託業務	令和2年7月17日	10,704,760	アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号 汐留シティ・センター33階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を企画提案評価委員会において審査したところ、左の社の提案は関連分野に関する専門的知見及びネットワークに優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
11	ものづくり 振興課	おきなわ工芸の社整備事業展示製作業務委託	令和2年8月11日	348,920,000	株式会社丹青社	東京都港区港南一丁目2番70号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度2／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	工業技術センター	沖縄ものづくり技術展2020開催支援委託業務	令和2年8月3日	4,745,000	株式会社沖縄TLO	西原町字千原1番地 産学官連携推進機構内	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により、広く公募をおこなったところ1者から応募があった。左の事業者の企画提案内容を企画提案選定委員会において審査したところ、評価基準を満たしていたため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
13	工業技術センター	ガス検知警報器取替修繕	令和2年9月14日	3,882,670	株式会社オカノ	那覇市安謝1丁目23番8号	第167条の2第1項第2号	当施設ではガス検知警報器の配管が、使用機器の変更や施設の改修等のため複雑な構造となっている。そのため現設備の設置者であり、施工上の経験、知識を有し補修等を行ってきた当該業者を契約の相手方とした。(随契ガイドライン22)	特命随意契約
14	工業技術センター	非常用発電装置ディーゼル機関修繕	令和2年9月14日	1,720,400	株式会社明電エンジニアリング九州支店	福岡県福岡市博多区住吉5丁目5番3号	第167条の2第1項第2号	当施設稼働上の根幹となる非常用発電装置ディーゼル機関は、メーカーと販売店契約を結び、メーカー主催のトレーニングを受講しなければわかり得ない機器の仕様等が多々あるため、絶え間なく稼働し続ける機器の取替修繕に当たっては特定の者と契約する特別な事情に該当することから、当該業者を契約の相手方とした。(随契ガイドライン10イ・ウ)	特命随意契約
15	中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給業務	令和2年7月1日	46,219,000	①株式会社琉球銀行 ②株式会社沖縄銀行 ③株式会社沖縄海邦銀行 ④コザ信用金庫 ⑤株式会社商工組合中央金庫那覇支店 ⑥沖縄県農業協同組合 ⑦株式会社みずほ銀行那覇支店 ⑧株式会社鹿児島銀行	①沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 ②沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号 ③沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号 ④沖縄県沖縄市上地2丁目10番1号 ⑤沖縄県那覇市久茂地2丁目22番10号 ⑥沖縄県那覇市壺川2丁目9番1号 ⑦沖縄県那覇市久茂地3丁目1番1号 ⑧鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	第167条の2第1項第2号	沖縄県では、県融資制度に「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設。利子補給制度の実施により融資から最大3年間実質無利子となる融資制度を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する金融支援を行っている。 実質無利子化の実施にあたっては、融資後に利子補給業務を行う必要がある。利子補給業務の実施にあたっては、融資を実施した金融機関が最も効率的で適格性が高いことから、本資金の取扱金融機関を本業務の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度2／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	中小企業 支援課	うちなーんちゅ 応援プロジェクト(第2期)	令和2年8 月13日	38,893,160	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2-3-6 那覇市IT創造館4階 一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	第167条の2 第1項第5号	ISCOは、IT技術に精通しており、ITを活用した 審査事務や給付事務の効率化などを早期に構 築することが可能であることや、コールセン ターの設置も可能であるなど、様々な課題を、 迅速、かつ、総合的に対応出来るとの判断で 特命随意契約を行った。	特命随意 契約
17	労働政策 課	若年無業者職 業基礎訓練事 業	令和2年 8月3日	2,566,582	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	東京都豊島区東池袋1- 44-3 池袋ISPタマビル	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し応 募があり、審査委員会において審査を行った 結果、契約候補者として決定された。	
18	労働政策 課	若年無業者職 業基礎訓練事 業	令和2年 8月3日	4,076,820	特定非営利活動法人 サポートセンターゆめさき	沖縄県沖縄市高原6丁目 7番40号	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し応 募があり、審査委員会において審査を行った 結果、契約候補者として決定された。	
19	労働政策 課	若年無業者職 業基礎訓練事 業	令和2年 8月3日	3,965,170	特定非営利活動法人 サポートセンターゆめさき	沖縄県沖縄市高原6丁目 7番40号	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し応 募があり、審査委員会において審査を行った 結果、契約候補者として決定された。	
20	浦添職業 能力開発 校	電子会計簿記 パソコン科	令和2年 7月1日	3,465,000	株式会社PC-ワールド	沖縄県石垣市真栄里204 番地381	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
21	浦添職業 能力開発 校	パソコン・簿記 基礎科	令和2年 7月1日	3,465,000	有限会社創研	宮古島市平良字東仲宗 根604-23	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
22	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科	令和2年 7月1日	4,620,000	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度2／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	浦添職業 能力開発 校	OA経理販売科	令和2年 7月1日	6,930,000	エイティエス株式会社	沖縄県那覇市前島3-13-11 高橋土建ビル3階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
24	浦添職業 能力開発 校	総務・経理事務 スペシャリスト 科(託児サービス 付)	令和2年 7月1日	9,522,000	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
25	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科	令和2年 8月3日	5,544,000	株式会社沖縄タイム・ エージェント	那覇市上之屋1-18-15 アイワテラス2階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
26	浦添職業 能力開発 校	簿記・パソコン スキル習得科	令和2年 8月3日	11,880,000	株式会社沖縄リレーシ ョンシップ	沖縄県那覇市おもろまち 2丁目5番37号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
27	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ パソコン科	令和2年 9月1日	5,544,000	エイティエス株式会社	沖縄県那覇市前島3-13-11 高橋土建ビル3階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
28	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ Webデザイン科	令和2年 9月1日	5,434,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊2丁目1 番8号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
29	具志川職 業能力開 発校	委託訓練契約 書 (一般) 不動産ビジネ ススキル習得 科	令和2年 7月1日	10,230,000	(株)建築資料研究社	東京都豊島区池袋2-50-1	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度2／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
30	具志川職業能力開発校	委託訓練契約書 (一般) オフィススペシャリスト科	令和2年 7月1日	6,820,000	沖縄尚学院	沖縄市上地1-8-15	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
31	具志川職業能力開発校	委託訓練契約書 (一般) OA簿記科	令和2年 7月1日	6,820,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
32	具志川職業能力開発校	委託訓練契約書 (障害) はじめてのパソコン訓練科	令和2年 7月1日	1,760,000	NPO法人ていだ与勝	うるま市勝連平安名 1655-1	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
33	具志川職業能力開発校	委託訓練契約書 (障害) CADオペレーター養成科	令和2年 8月3日	2,200,000	有限会社ビーンズ	沖縄市高原7丁目28-14	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
34	具志川職業能力開発校	委託訓練契約書 (一般) メディカルスタッフ科	令和2年 9月1日	5,720,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
35	具志川職業能力開発校	委託訓練契約書 (一般) 介護職員養成科	令和2年 9月1日	5,563,360	(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度2／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
36	労働政策課	ワーク・ライフ・ バランス推進 事業	令和2年7 月15日	9,504,000	(株)Life is Love	豊見城市伊良波157-1- 1E	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	